

学位論文要旨

初修外国語教育と「教養的要素」

広島大学大学院教育学研究科

教育学習科学専攻 高等教育学分野

D186418 樊 怡舟

論文構成

序章

- 0.1 研究背景
- 0.2 分析の枠組み
 - 0.2.1 教養教育研究と教養論的アプローチ
 - 0.2.2 カリキュラムのレベル・「重層性」と「形骸化」
- 0.3 方法論
 - 0.3.1 社会科学における「基礎づけ主義」と「反基礎づけ主義」
 - 0.3.2 認識論と研究デザイン
 - 0.3.3 本稿における「教養的要素」の方法論的線引き
- 0.4 本研究のリサーチ・クエスチョン

第一部 外国語教育カリキュラムの位置づけ・意義付けにおける「教養的要素」

- 1.1 日本の学制整備と外国語教育の位置づけ
 - 1.1.1 旧制小学校
 - 1.1.2 外国語教育の位置づけ
- 1.2 外国語教育の型と「教養」の主張
 - 1.2.1 普通教育としての外国語教育
 - 1.2.2 専門教育・職業教育としての外国語教育
 - 1.2.3 基礎教育としての外国語教育
 - 1.2.4 入試教育としての外国語教育
- 1.3 外国語教育論と「教養的要素」
 - 1.3.1 目的論と「教養」・「実用」パラダイムの歴史的展開
 - 1.3.2 「教養」か「実用」か及び「訳読」か「会話」か
- 1.4 旧制高校から大学へ
 - 1.4.1 旧制第一高等学校の成り立ち——大学予科の影
 - 1.4.2 旧制高校カリキュラムにおける外国語教育の変化
- 1.5 知見整理

第二部 外国語教育と一般教育カリキュラム

- 2.1 戦後高等教育改革の経緯
 - 2.1.1 大学像変遷における理念と制度
 - 2.1.2 葛藤をどう見るか
- 2.2 新制大学理念の形成——戦前大学改革論と自由主義改革論との妥協
 - 2.2.1 第一次米国教育使節団
 - 2.2.2 日本側教育家ノ会と東京大学教育制度研究委員会——米国教育使節団報告書に入る日本側の文脈
 - 2.2.3 戦前の文脈の参入——教育改革同志会の構想
 - 2.2.4 教育刷新委員会の発足
 - 2.2.5 教育刷新委員会内部の合意と衝突
- 2.3 一般教育カリキュラムの形成と受容
 - 2.3.1 「普通教育」と旧制高等学校・大学予科のカリキュラム
 - 2.3.2 「一般教養」・「一般教育」の混用期
 - 2.3.3 「一般教育」というネーミングとその歴史的な文脈
 - 2.3.4 導入背景から見る「general education」と「一般教育」との相違
- 2.4 外国語教育の「補助科目」化
 - 2.4.1 「補助科目」化と大学基準協会

- 2.4.2 大学基準協会における議論体制の変化
- 2.4.3 一般教育研究委員会による「補助科目」化への理由付け
- 2.4.4 無視されていく外国語教育と三系列均等配分モデルの破綻
- 2.5 知見整理
- 第三部 「教養的要素」の現場のメカニズム
- 3.1 本研究のアプローチ
- 3.1.1 インタビューに対する見方
- 3.1.2 解釈学的アプローチによるナラティブ分析
- 3.2 教員の認識における「教養的要素」
- 3.2.1 課題設定と研究対象
- 3.2.2 初修外国語教育の現状——制限された状況を前提とした位置づけと意義づけ
- 3.2.3 「教養的要素」への認識
- 3.2.4 「教養的要素」の中身に関する考察
- 3.2.5 考察
- 3.3 学生の認識における「教養的要素」
- 3.3.1 研究課題と研究対象
- 3.3.2 「実践されたカリキュラム」——授業実践と授業体験の語りについて
- 3.3.3 「教養的要素」への認識
- 3.3.4 教員目線の「教養的要素」と学生の学習経験について
- 3.3.5 考察
- 3.4 知見整理
- 補論 外国語教育の効果検証と実証主義による接近
- 4.1 実証主義からの接近するためのストラテジー
- 4.1.1 存在論的線引き
- 4.1.2 厳密性な効果推定と因果推論
- 4.1.3 課題設定
- 4.2 より厳密な推定を目指すモデルと手法
- 4.2.1 学生成績表の活用可能性と難点
- 4.2.2 交互固定効果モデル
- 4.2.3 交互最小二乗法 (ALS)
- 4.3 分析と結果
- 4.3.1 データと変数
- 4.3.2 成績表から「コンピテンシー」を抽出する
- 4.3.3 留学効果の推定
- 4.4 知見整理
- 終章
- 5.1 まとめ
- 5.2 ディスカッション

論文要旨

本研究は、教養教育に位置づけられている初修外国語教育について、外国語教育カリキュラムのそれぞれのレベル（理論・理念、政策・制度、授業実践・学修経験）における「教養的要素」の構築に注目し、「教養的要素」のリアリティをとらえなおすことを目的としている。そして具体的な検討に当たって、本稿は従来の研究でよく見られる一方的に教養論的な価値判断を下す「あるべき」論と一線を画すことを念頭し、「教養」とは何かという問題設定を避け、反基礎づけ主義の立場から、「教養的要素」を定義できない抽象概念として扱い、代わりに、「教養」とされるものがどのように語られるのかに研究関心を置いている。

本論文の構成を概説すると、次のようになる。

序章で研究の背景等（0.1）を述べてうえで、従来の研究でよくみられる「あるべき」論の内実と限界（0.2.1）をカリキュラム論の視座（0.2.2）から整理した。そのうえで、存在論（0.3.1）と認識論（0.3.2）の視点から、「あるべき」論の問題点及びその限界を克服するための研究デザインについて検討し（0.3.3）、本研究のリサーチ・クエスチョンを設定した（0.4）。即ち、①そもそも日本において外国語教育がどのように議論されてきているのか。「教養的要素」に関する主張はいかに外国語養育の位置づけ・意義づけに関する目的論・内容論に参入するのか。また、外国語教育論に関して「教養」という文言があえて使われる文脈や背景がいかなるものか、時代と共にどのような変化がみられるのか。②戦後高等教育改革によって、理念と制度がいかに変わったのか。その中で、外国語教育が初めて「教養課程」の一部として大学のカリキュラムに入ったが、このことは何を意味しているのか。戦後改革において外国語教育、ないし教養教育カリキュラムという制度がいかなるプロセスで成り立ったのか。③外国語教育の現場にいる教員や学生らの語りでは、「教養的要素」という言葉がどのような言語資源の下で解釈されるのか。特に担当教員と学生らの語りから、「教養的要素」という抽象概念がいかに授業内容や学習経験によって構築されるか。

第一部（理念レベルの「教養的要素」）では、戦前日本の学制整備期における外国語教育カリキュラムの位置づけ・意義づけの変遷（1.1）に注目し、旧制の諸教育機関のカリキュラムの変遷から外国語教育の位置づけ・意義づけの四つの「型」を整理した（1.2）。即ち、即ち、普通教育としての外国語教育（1.2.1）、専門教育・職業教育としての外国語教育（1.2.2）、基礎教育としての外国語教育（1.2.3）、そして入試教育としての外国語教育（1.2.4）である。そのうえで、外国語教育論の展開における「教養的要素」の参入（1.3）を検討し、特に目的論（1.3.1）と内容論（1.3.2）からその脈絡を整理した。最後に、新制大学における外国語教育の前身にあたる旧制高校の外国語課程の歴史（1.4.1）、およびそのカリキュラムが終戦までどのように社会的文脈、制度的文脈等から影響を受けて、位置づけ・意義づけの「型」を変更しているか（1.4.2）について整理した。

第二部（制度レベルの「教養的要素」）では、戦後改革に着目し、外国語教育がいかにして大学の教養課程として定着したかについて検討を行った。戦後大学改革の歴史に、「民主主義」導入を中心にした理念レベルの変革と、高等教育機関一元化という制度レベルの変革といった二つの流れが存在しており（2.1.1）、と二つ流れの関係は葛藤と妥協の総合（2.1.2）で、新制大学の出来上がるプロセス（2.2）も、まさに先走った制度と後付け的に正当化する理念の葛藤と妥協からできている（2.2.5）こと確認した。また、戦後教養課程とりわけ一般教育カリキュラムがいかに発足・受容されるか（2.3）について、「general education」の訳語の変遷に沿って、一般教育の概念の浸透について、それぞれ「普通教育」に訳された時期（2.3.1）、「一般教養」・「一般教育」が混用されていた時期（2.3.2）そして「一般教育」という訳語に定着した時期（2.3.3）における各種文脈を整理し、アメリカの「general education」と戦後日本の「一般教育」の違いを形成期の文脈の相違から比較した。そのうえで、その中の外国語教育の位置づけを中心（2.4）に、1950年より外国語教育が一般教育から除外され

「補助科目」化したこと(2.4.1)に焦点を当て、その背後にある大学基準協会内の議論体制の変化を整理し、そして具体的に議事録等から「補助科目」化の理由付け、および「補助科目」化の問題点(2.4.4)を検討した。

第三部(実践レベルの「教養的要素」)では、実際の初修外国語教育の現場にいる教員と学生らにインタビューを行い、その語りから、「教養的要素」のリアリティーをとらえなおすことにした(3.1)。本研究は、反基礎づけ主義の立場から、インタビューで取得したテキストデータは、真理の証言でもなく、個人の経験の代理でもなく、分析の対象そのものであるという見方をとること(3.1.1)にし、そのための分析手法、即ち解釈学アプローチによるナラティブ分析法(3.1.2)を適用することとした。それに基づいて、それぞれ教員(3.2)と学生(3.3)を対象に、具体的に、初修外国語教育の授業実践(3.2.2)及び初修外国語教育の授業体験(3.3.2)に関する語り、「教養的要素」という抽象概念についての教員の認識(3.2.3)及び学生らの認識(3.3.3)に関する語り、そして「教養的要素」に当たる具体的な授業内容(3.2.4)及び、教員目線の「教養的要素」に当たる授業内容に対する学生らの学修経験(3.3.4)に関する語りから分析を行った。

その後補論として、「教養的要素」に関して反基礎づけ主義の立場の下で、存在論的線引き(4.1.1)を小心に行うことを前提に、「特定な目標に対するある教育学習活動の効果検証」という実証主義の研究デザインを適用する可能性と限界について議論した。その結果、効果検証のプロセスと「教養とは」という規範的解釈の正当化と分離することで、実証主義の研究デザインでも「教養的要素」に関して反基礎づけ主義の立場と整合的になりうることが確認された(4.1)。それを踏まえて、厳密な因果推論(4.1.2)を目指し、TOEIC得点に対する短期留学の効果検証を例に課題設定(4.1.3)を行った。より厳密な因果推論をするために、学習能力や学習態度など測定されない共変量を統制する必要があるが、本稿は学生成績表を活用することによって、その難点を克服することを示し(4.2.1)、それを可能にするモデル設計(4.2.2)と推定手法(4.2.3)について開発した。分析結果によって、従来の検証結果を覆し、短期留学の効果が検出されないということが分かった(4.3)。反基礎づけ主義の立場の下で、この結果は直ちに英語力と「教養的要素」との関連性についての議論に使えないが、「教養的要素」の一側面、一可能性を再考するきっかけになりうる(4.4)。

最後に、終章(5)では、結論として上記の分析を総合して考察した。その結果、以下のことが知見としてまとめられた。

①理念レベルの外国語教育カリキュラムと「教養的要素」について、即ち、そもそも外国語教育というカリキュラムは機関の中でどのような位置づけ・意義づけを付与されるのか。その目的論、内容論に「教養」という概念がいかに関与しているか。

戦前日本の諸教育機関のカリキュラムから見ると、外国語教育の位置づけ・意義づけは、普通教育としての外国語教育、専門教育・職業教育としての外国語教育、基礎教育としての外国語教育、そして入試教育としての外国語教育などの「型」にまとめられる。そして、外国語教育の位置づけ・意義づけは、不変的ではなく、歴史的な文脈、社会的な文脈、制度的な文脈などの影響によって、「型」の間で変化する場合もある。例えば、大正デモクラシーの時代を背景に、各教育機関の外国語教育カリキュラムが「教養」と最も関係深いとみられる普通教育として位置づけられる傾向が強い。ただし、外国語教育の位置づけ・意義づけに関してその「教養」の一面がとりわけ主張される背景には、上記のような教養主義・国際主義の隆盛ばかりではない。実は外国語教育の必要性が社会的に認知されない時代においてこそ、各機関がより目的性の曖昧な「教養」という叙述に逃げ込むという現象はよく見られる。

そして、外国語教育論の発展に注目すると、「教養」は「実用」という対言葉とともによく言及される。しかし、それらの言葉の意味合いは時代と共に変化しており、必ずしも対義語的に扱われているわけではない。「教養」の意味合いに絞って整理すると、明治時代では「文明開化」という意味合いが強く、大正時代になると「人格養成」の方に移り変わり、ナショナリズム台頭期において「修身」や「涵養」と結び付けられるようになっていた。されに、戦後では「教養」という言葉に、「戦争反省」の意味が改めて加えられ、また、戦後経

済高速発展期に入ってから、実用主義や外国語不要論のアンチテーゼとして、「知的訓練」という意味が提起されるようになった。そして近年になると、「スキル修得」や「基礎力」といったフレーズが強調されるようになった。

一方、「訳読中心か？会話中心か？」を中心とする外国語教育の内容論もよく「教養」や「実用」と結び付けられている。しかし歴史から見ると、論者によって「訳読」と「会話」のうち、どちらが「実用」なのか、どちらが「教養」なのかという対応関係が一定ではない。というより、「教養」や「実用」などの概念は理論・理念レベルにおいて、「訳読」や「会話」など授業法に関する論争の代理として、後づけ的に使われている。

②政策・制度レベルの外国語教育カリキュラムと「教養的要素」について。外国語教育が戦後改革によって大学の教養課程に定着した。制度上教養課程になった外国語教育はどう理解されていたのか、一連の改革の経緯はいかなるものか。

戦後改革は、理念レベルで「民主主義」など新理念の導入と、制度レベルで諸旧制高等教育機関の一元化という二つの文脈からできている。そんな中、一般教育が、理念上民主主義や自由主義などの新理念のカリキュラムにおける具現化として、そして制度上一元化された各旧制機関、各学部のカリキュラム上の繋ぎとして設置された。だが、結果から見ると、実際の改革において制度レベルの変革が常に理念レベルの刷新より先走っており、新理念があくまで後づけ的に一元化など制度上目標を正当化するために使用されていた。

また、高等教育機関の一元化によって、外国語教育が大学の教養課程として定着したが、その位置づけは最初の一般教育から急に「補助科目」とされ、一般教育の三系列から外された。このことの経緯を考察したところ、カリキュラムの基準を議論する体制の変化に深くかかわっていることがわかった。一方、外国語教育を一般教育から外すということの理由について、理念上外国語教育は完全な一般教育ではないこと、そして制度上外国語教育を一般教育に入れると三系列均等配分が崩れかねないことから論じられている。しかし議事録や報告書を材料に、当時の説明内容の推移から見ると、理念レベルの理由づけは後から強調されてきたもので、制度レベルの理由づけが主要な理由と推測される。

ただ、外国語教育の位置づけが激変を経験した戦後改革の中、外国語教育に関して専門的に議論する組織や分科会がなかった。大学基準協会内でも、各専門学部委員会にしる、一般教育研究委員会にしる、議論の中心が専門教育カリキュラムと三系列均等配分の確立にあり、外国語教育はそのしわ寄せの対象になってしまっていた。

③初修外国語教育の現場にいる教員と学生らの語りにおいて、「教養的要素」という抽象概念がいかに構築されているのか？

教員と学生らの語りにおいて「教養的要素」の構築は、即ち教養教育カリキュラムなどの制度的文脈に初修外国語が埋め込まれていることをもって、「教養的要素」が内包される科目であると位置づけ、その存在を正当化する過程である。

一方、「教養的要素」という抽象概念の構成について大きな差はみられないものの、教員らの語りにおいて、「教養的要素」にあたる具体的な教育内容は、機能も形式も極めて広義的で多様であることが確認される。そして、教員が「教養的要素」として認識した教育内容に関して、学生の受け止め方も必ずしも教員の狙い通りではない。それらの内容を各自の経験に埋め込んで語る際に、学生は結果的に学修経験として受け止めないケースや、さらに場合によって自身の経験の文脈拘束性によって、教員の狙いと逆の方向の学習経験を語るケースも見られる。

つまり、「教養的要素」という抽象概念の解釈実践は、一見すると制度レベルのカリキュラムから規定されているように思われるが、「教養的要素」の具現化は実際の授業の文脈の下で臨機的に柔軟に認識されている。各教員が「教養的要素」について言語化する際に、そういった内容を、教養教育カリキュラムという制度的文脈のもとで再解釈し、後付的に「教養的要素」という抽象概念の中身として認識したとみられる。さらにそれ以上に教員が認識したカリキュラムと学生が受け止めたカリキュラムの間にも大きく「ずれ」が生じており、「教養的要素」としての授業内容と「教養的要素」としての学修経験は必ず対応関係に

あらず、授業内で教員目線から見ると予想できない部分や計画外の部分が、後から「教養的要素」に関連する学生の学修経験に結びつかれるという可能性が示唆される。

主要な参考文献

- Akker, J. (2010). Building bridges: how research may improve curriculum policies and classroom practices. *Beyond Lisbon 2010: Perspectives from research and development for educational policy in Europe*
- Bai, Jushan (2009). Panel data models with interactive fixed effects. *Econometrica*, 77, 4, 1229–1279.
- Bernard & Ryan (1998). Text analysis: Qualitative and quantitative methods. In H. R. Bernard (Ed.), *Handbook of methods in cultural anthropology* (pp. 595–645). Walnut Creek, CA: AltaMira Press.
- Clements, D. H. (2002). Linking research and curriculum development. In L. D. English (Eds.), *Handbook of international research in mathematics education* (pp. 599–630). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Colin Koopman (2011), Rorty's linguistic turn: why (more than) language matters to philosophy, *Contemporary Pragmatism* 8(1), p61–84.
- Furlong, P., Marsh, D. (2010). A Skin Not a Sweater: Ontology and Epistemology in Political Science. In: Marsh, D., Stoker, G. (eds) *Theory and Methods in Political Science. Political Analysis*. Palgrave, London.
- Goodlad J.I. and Associates (1979). *Curriculum Inquiry: The Study of Curriculum Practice*, McGraw-Hill Book Company
- Josse J, Pagès J & Husson F (2009). Gestion des Données Manquantes en Analyse en Composantes Principales. *Journal de la Société Française de Statistique*, 150, 2, 28–51.
- MARSH, D. e STOKER, G. *Theory and Methods in Political Science*. Palgrave MacMillan, 2002.
- Søreide, G. E., (2006), *Narrative Construction of Teacher Identity, Teachers and Teaching*, Vol. 12, No. 5, pp. 527– 547
- Thomas Schwandt (1997), *The SAGE Dictionary of Qualitative Research*
- 天野郁夫 (2001) 『大学改革のゆくえ——模倣から創造へ』 玉川大学出版部 p33
- 飯田弘子 (2008) 『戦後日本産業界の大学教育要求——経済団体の今日いう言説と現代の教養論』 東信堂

- 今枝法之(1984)「「適合性の公準」と「二重の解釈学」-社会学の脱-実証主義的自己理解に向けての一試論-」『社会学評論』 p319-332
- 岩崎克己(2007)「日本の大学における初修外国語の現状と改革のための一試案」『広島外国語教育研究』10 p57-83
- 江利川春雄(2006)『近代日本の英語科教育史—職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』 東信堂
- 江利川春雄(1997)『日本の英語』 恒文社
- 江利川春雄(1986)「師範学校における英語科教育の歴史(1) 明治・大正期」『日本英語教育史学会』12 p123—161
- 奥井亮(2014)「因子モデルに関する近年の計量経済学研究の進展」『日本統計学会誌』 43(2) p247-273
- 海後宗臣・寺崎昌男(1969)『大学教育』 東京大学出版社
- 川田恵介・西谷元 (2017)「短期留学プログラムが語学到達度に与える影響について: 広島大学 START プログラムの事例から」
(<https://docs.google.com/viewer?a=v&pid=sites&srcid=ZGVmYXVsdGRvbWFpbmNxrZWlz dWtla2F3YXRhN3xneDoxOTQwNDhhNDNkZGIwZWNm>, 2021年4月15日最終確認日)
- 草原克豪(2008)『日本の大学制度——歴史と展望』 弘文堂
- 黒羽亮一(1993)『戦後大学政策の展開』 玉川大学出版部
- 黄福濤(2010)「アメリカにおける liberal education と general education について—歴史的な考察及び最近の動き」『大学論集』 p27-42
- 白松賢(2019)「解釈学的アプローチによる教師研究の可能性: 教職ナラティブを通じたリアリティ構成に着目して」『教育社会学研究』104 p279-297
- 柴山直 (1992)「欠測値を含む多変量データのための主成分分析的方法」『教育心理学研究』40 p257-265.
- 竹中龍範(1982)「英語教育・英語学習における目的意識の変遷について」『英学史研究』 1983(15) p171-184
- 大学基準協会創立十年記念論文集編纂委員会 (1957)『新制大学の諸問題』 大学基準協会
- 大学教育学会 25 年史編纂委員会編(2004)『あたらしい教養養育をめざして 大学教育学会 25 年の歩み—未来への提言』東信堂.
- 中央教育審議会(2002)『新しい時代における教養教育の在り方について(答申)』

- 土持ゲーリー法一(2006)『戦後日本の高等教育改革政策』玉川大学出版部
- 土持ゲーリー法一(1988)「占領下の教育改革——第一次米国教育使節団報告書と高等教育改革」『大学論集』18 p163-181
- テオバルト・チーグレル(1908)『学生論』高岡書店
- 寺崎昌男(1980)「戦後日本における一般教育理解——その変遷と問題」『一般教育学会誌』2 p17-22
- 東京高等学校史刊行委員会(1970)『東京高等学校史』大日本印刷株式会社
- 鳥居朋子(2008)『戦後初期における大学改革構想の研究』多賀出版
- 日本学生支援機構(2017)『平成27年度協定等に基づく日本人学生留学状況 調査結果』
- 日本学術会議(2010)『21世紀の教養と教養教育』
- 野村康(2017)『社会科学の考え方:認識論,リサーチ・デザイン,手法』名古屋大学出版会
- 羽田貴史(2016)「大学における教養教育の過去・現在・未来」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』p47-60
- 平野孝一(1961)「大学における第二外国語としてのドイツ語教育について」『教養諸学研究』15 p113-132
- 松下佳代(2007)「カリキュラム研究の現在」『教育学研究』74 p567-576
- 松村幹男(1997)『明治期英語教育研究』辞游社
- 三浦淳(2004)「第二外国語教育を壊滅から救い,新たな制度とイデオロギーを生み出すために」『人文科学研究』114 p75-96
- 溝口和宏(1994)「歴史教育における開かれた態度形成—D. W. オリバーの『公的論争問題シリーズ』の場合—」『社会科学研究』42 p41-50
- 三羽光彦(1993)『高等小学校制度史研究』法律文化社
- 森裕一・黒田正博・足立浩平(2017)『最小二乗法・交互最小二乗法』共立出版
- 文部省(1972)『学制百年史』
- 吉田文(2013)『大学と教養教育—戦後日本における模索』岩波書店